

受付日：2025-04-03

様式 24

事業継続力強化計画に係る認定申請書（控）

令和 7 年 4 月 3 日

関東経済産業局長 殿

住	所	神奈川県川崎市川崎区駅前本町 1 1 番地 2 川崎フロンティアビル 4 階
名	称	F U N S M I L E 株式会社
代表者の役職及び氏名		代表取締役 和田 淳之介

中小企業等経営強化法第56条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)

事業継続力強化計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 フナガミ ファンスマイル カブシキガイシャ
代表者の役職名及び氏名 代表取締役 和田 淳之介
資本金又は出資の額 3,000,000円 常時使用する従業員の数 0名
業種 40 インターネット付随サービス業
法人番号 9020001158752 設立年月日 2024年8月8日

2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	<p>当社はオンライン上で歌で生きていきたい、歌で自己表現したい歌手と店舗・商業施設・商店街などのスペース運営者をマッチングするシンガーマッチングサービス夢への架け橋「KAKERU」を運営しています。業種分類としては「情報通信業（インターネット付随サービス業）」に該当し、スマートフォンやPCから利用できるプラットフォームを通じて、歌手（アーティスト）と集客を伸ばし売上をあげたい運営者をつなぎ、両者の収益向上に寄与する事業です。サービスの開発・運営はクラウド上で行っており、日常の業務は代表者1名で対応しています（従業員ゼロ、人的リソース最小の体制）。主要資源はシステムとその蓄積データであり、物理的な店舗や在庫を持たないITベースのビジネス形態です。</p> <p>本サービスは、歌手とスペース運営者を繋ぐ“デジタル仲介インフラ”として、特に地方在住の無名な歌手や地方のイベント主催者にとって、活動機会・収益機会を創出する重要な役割を果たしています。従来、都市圏に偏りがちだった音楽イベントやアーティストのプロモーションの機会を、全国に分散・拡張する点で、地域文化の活性化や新規雇用の呼び水となっている側面があります。</p> <p>災害等で当社の事業が一時停止した場合、全国各地で予定されているマッチング案件（例：ライブ出演、イベント参加、PR動画制作等）がキャンセルまたは延期となる恐れがあります。これにより、アーティストや主催者、ひいては地域の音楽イベントの来場者・消費者への影響が広範に及ぶ可能性があります。したがって、当社が災害等から迅速に復旧し、安定的にサービス提供を続けることは、地域文化の持続性および関係サプライチェーンの安定にとって極めて重要です。</p>
事業継続力強化に取り組む目的	<p>当社は「日本に笑顔をふやす」ことを企業理念として掲げており、音楽を通じて人と人、地域とアーティストをつなぎ、シンガーマッチングサービス夢への架け橋「KAKERU」を運営しています。このサービスを安定して提供し続けることは、利用するアーティスト・イベント主催者だけでなく、その周囲の関係者・ファン、さらには地域の経済や文化活動にも影響を及ぼすものと自覚しています。</p> <p>近年、地震・台風・感染症などの災害リスクが高まる中、当社のような少人数で運営する事業体では、ひとたび代表者に被災や健康上の問題が生じると、即座にサービス停止に繋がる恐れがあるため、災害発生時においても、迅速な判断と行動を可能とする事業継続体制の整備が不可欠です。</p> <p>本計画における事業継続力強化の目的は、以下の3点を基本方針として明確化しています：</p>

	<p>1. 人命を最優先とし、自身および家族の安全と生活を守ること 当社は代表者1名で運営しているため、まずは自らの安全確保を最優先とし、家族と共に生命と生活を守る行動をとります。代表者の安否が直接的に事業の継続可否に関わるため、平時から非常時の行動計画を準備し、災害時の迅速な避難・安全確保を最重要項目として位置付けます。</p> <p>2. 地域社会の一員として、防災・減災に協力し、被災時には地域の安全に貢献すること 当社は神奈川県川崎市のオフィスビルに入居しており、地域の商業・文化的拠点の一部として事業を行っています。災害時には地域の防災訓練等にも積極的に参加し、共助の精神を持って近隣住民や他テナント事業者と連携し、可能な範囲で地域の安全確保や情報共有に貢献します。</p> <p>3. 早期の事業再開により、経営の安定を図るとともに、顧客・取引先・地域文化への影響を最小限にとどめること 当社のサービスは、音楽イベント等の現場と深く結びついており、サービスが止まればアーティストの機会損失やイベントの中止、地域の集客・収益機会にも影響が及びます。事業継続力を高めることで、迅速な復旧と情報発信が可能になり、関係者への影響を最小限に抑えると同時に、当社の経営基盤を安定させることができます。</p> <p>以上を踏まえ、本計画では「人のつながりを守り、笑顔を止めないこと」を共通のキーワードとし、災害時にも理念を見失うことなく、柔軟かつ実効的に対応できるよう事前の備えと計画的な対策を講じていきます。</p>
事業活動に影響を与える 自然災害等の想定	<p>当社が所在する神奈川県川崎市川崎区駅前本町は、以下のような自然災害および情報セキュリティ上の脅威に晒されており、それぞれの災害リスクについて、被害の根拠資料および想定される影響を以下に記載します。</p> <p>【1. 地震】 想定災害名：首都直下型地震（川崎直下地震／元禄型関東地震等） 予想震度：震度6強（川崎市川崎区における最大震度） 根拠資料：J-SHIS 地震ハザードステーション 川崎市地震ハザードマップ 想定される影響： 本社ビル（川崎フロンティアビル）は耐震構造を有しているものの、近隣一帯が震度6強の揺れに襲われる想定であり、建物内部の什器・設備の転倒、停電・通信断、代表者の移動困難・負傷等が発生する可能性があります。交通遮断や救急・公的機関の対応遅延も見込まれ、事業再開の遅延・ユーザー対応不能リスクが高まります。</p> <p>【2. 津波】 想定災害名：慶長型地震による津波 予想津波高：最大3.71m（川崎港周辺） 浸水想定：最大2～3m（川崎市川崎区沿岸部） 根拠資料：川崎市津波ハザードマップ 想定される影響： 事務所が所在する川崎区は津波浸水想定区域内に含まれ、万一の津波発生時には避難・機器損壊・事務所閉鎖のリスクがあります。データバックアップ体制の強化と遠隔地からの事業再開準備が重要です。</p> <p>【3. 洪水（内水・外水）】</p>

	<p>想定災害名：多摩川の氾濫および内水氾濫 浸水想定深：最大2～5m未満（川崎区駅前本町付近） 根拠資料：川崎市洪水ハザードマップ 国土交通省ハザードマップポータルサイト</p> <p>想定される影響： 長時間の大雨・台風により交通や電源、ネット回線が遮断されることで、クラウドベースの業務体制であっても事業活動が一時的に停止する可能性があります。</p> <p>【4. 感染症（パンデミック）】 想定災害名：新型コロナウイルス等の感染症蔓延 根拠資料：厚生労働省 感染症法に基づく対応（神奈川県感染症情報センター） 想定される影響： 当社は少人数体制のため、代表者自身が感染・隔離となると、即時の業務継続が困難となる。代替要員の確保やテレワーク体制の整備により、感染症流行時の影響を最小限に抑える必要があります。</p> <p>【5. サイバー攻撃・情報セキュリティインシデント】 想定事象名：ランサムウェア感染、Webサービス改ざん、クラウド障害、DDoS攻撃 等 根拠資料：「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）」 「情報セキュリティ自社診断・リスク分析シート」 （情報処理推進機構（IPA））</p> <p>想定される影響： 当社サービス「KAKERU」はオンライン完結型であり、サービス停止・情報流出は致命的影響を及ぼします。特に、クラウドプラットフォームが第三者により不正操作された場合、ユーザーの個人情報・マッチング履歴が流出するリスクがあり、顧客離れ・法的責任を招くおそれがあります。二段階認証・アクセス制御・バックアップ保持など、多層防御型の対策が求められます。</p>
<p>自然災害等の発生が 事業活動に与える影響</p>	<p>（想定する自然災害等） 想定される自然災害のうち、もっとも影響をうけるのが「川崎市直下の地震（マグニチュード7.3）」や「元禄型関東地震（マグニチュード8.2）」などの大規模地震の発生であるため、その影響について以下を想定します。</p> <p>（人員に関する影響） 従業員が代表者1名のためのため、代表者自身が被災・負傷した場合や感染症に罹患した場合、即座に事業継続が困難となります。出社不可・通信不能となればサービス監視や復旧作業ができなくなり、人的代替要員がいらないためサービス停止が長期化するリスクがあります。</p> <p>（建物・設備に関する影響） オフィス内にPC等を取り残した状態でオフィス所在の川崎フロンティアビルやその周辺が地震等で損壊・立入禁止となった場合、該当の機器が使用不能になる可能性があります。</p> <p>（資金繰りに関する影響） 災害やシステム長期停止によりサービス提供が滞ると、マッチング手数料等の収益が途絶え資金繰りが悪化します。創業間もない小規模企業のため財務基盤に余裕がなく、復旧費用（機器買替や代替インフラ確保費用等）や固定費支出が重なれば資金繰りが逼迫する懸念があります。また、事業再開までの無収入期間が長引けば、追加資金調達の必要も生じ得ます。</p>

(情報に関する影響)

自社サービス「KAKERU」の会員データやマッチング情報など重要情報が災害時に消失・毀損する可能性があります。例えばサーバ障害やサイバー攻撃によってデータベースが破損した場合、サービスの根幹であるマッチング情報の復旧が困難となり事業継続に致命的な打撃を与えます。また、通信障害で利用者への連絡手段が断たれると、迅速な情報発信ができずユーザーの混乱や信用低下を招く恐れもあります。

(その他の影響)

上記の直接的な影響に加え、長期のサービス停止はユーザー離れや信頼毀損を招き、競合サービスへの顧客流出やブランドイメージ低下といった二次的被害が発生し得ます。また、災害対応において取引先や支援機関との連携が滞ると復旧が遅れ、地域コミュニティ内での信用にも影響を与える可能性があります。

3 事業継続力強化の内容

(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難方法	発災直後	平素より社内の安全環境を整備しています。非常持出品（飲料水、非常食、懐中電灯、救急用品、簡易トイレ等）を備蓄し、代表者は常に防災リュックを身近に置いています。さらに、地域の防災訓練に参加して避難経路や初期消火手順を習熟し、有事の際に迅速かつ冷静に対応できるよう心掛けています。
		従業員の安否確認	代表のみのため、従業員はいない	従業員はいないため、代表は家族や知人と緊急連絡先を共有しておく。
2	非常時の緊急時体制の構築	緊急対策体制の構築	発災後 1 時間以内	<p>人命安全の確保後、代表者自らが緊急対応責任者となり、状況把握と対応方針の検討を開始します。</p> <p>必要に応じてビル管理会社や公的機関（消防・警察・自治体）へ被害状況を報告し、指示・支援を仰ぎます。</p> <p>社内に他の従業員はいないため、外部の協力者や知人とも連絡を取り合い、必要ならば応援を求めます。</p>
3	被害状況の把握 被害情報の共有	<p>被害状況の把握と緊急対応</p> <p>被害状況が把握でき次第、収集した情報を取引先、顧客、自治体等へ速やかに共有し、関係各所の対応判断を支援します。メール・電話・SNS・災害伝言ダイヤル等の複数チャネルを活用し、可能な範囲で即時発信を心がけます。</p>	発災後 1 時間以内	<p>【被害状況の把握】</p> <p>災害発生時に円滑な初動対応を行うために、「誰が・何を・いつまでに・誰へ報告するか」の基準を事前に定めておきます。具体的には、代表者が以下の観点で初期把握を行い、発災後1時間以内を目安に状況をまとめ、必要に応じて支援協力者や関係先に報告します。</p> <p>把握対象：人的被害（自身および同居家族）、建物・設備、ITシステム、通信・電力インフラ</p> <p>報告先：取引先、利用者、自治体（必要に応じて）</p> <p>【被害情報の共有】</p>

3	被害状況の把握 被害情報の共有			<p>情報の共有方法や優先順位を平時に明確化しておきます。緊急時にはメール、SNS、電話、災害用伝言サービスなど複数手段を活用し、状況に応じて迅速に発信できるよう、取引先・顧客・自治体等の連絡先リストを事前に作成・更新しておきます。また、共有情報の種類（被害の程度、復旧見通しなど）と、その公開タイミングの目安も文書化し、迷いなく発信できる体制を整えます。</p>
4	その他の取組	被災時の事業継続方法検討	発災後 1 2 時間以内	<p>事業継続の観点から、被災したオフィスに代わる代替作業場所の確保も検討します。自宅や遠隔地からでもサービス運営が継続できるよう、ノートPC等を携行して一時退避し、落ち着いた環境で復旧作業を進めます。</p> <p>平時より被害確認項目のチェックリスト（人員の安否、建物・設備被害、システム障害の有無など）を準備しています。クラウドサービスの監視アラートを設定し、システムに異常が発生した際は即時に代表者の携帯端末へ通知が届く仕組みを導入済みです。また、利用者への連絡手段としてメール配信システムやSNSアカウントを用意し、緊急用の定型メッセージもあらかじめ作成しています。停電時でも情報発信できるよう、スマートフォンやモバイルバッテリーを常備し、通信キャリアの回線障害に備えて複数の通信手段（固定回線と携帯回線）を確保しています。</p>

(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	<p>自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備</p>	<p><現在の取組> 自然災害等が発生した場合でも業務が行えるよう、テレワーク環境を整備しています。</p> <p><今後の計画> 当社は代表者1名のみの体制であるため、非常時に備えた人的支援体制の整備を進めます。具体的には、親族や信頼できるビジネスパートナーと緊急時の相互支援の協定を検討し、災害発生時に一時的に業務を代行・支援してもらえるよう取り決めます。 平時より業務手順書やシステムの操作マニュアルを作成・更新し、万一代表者以外の人間が対応する場合でも最低限のサービス維持ができるよう情報を共有しておきます。</p>
B	<p>事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入</p>	<p><現在の取組> 主要業務に用いるPCについては予備機（バックアップのノートPC）を用意し、一方の機器が故障・被災しても速やかに代替機で業務再開できるようにしています。</p> <p><今後の計画> データ消失防止とシステム稼働継続のための設備投資を行います。定期的にデータバックアップを取得するとともに、発電機能付きモバイルバッテリーなどの導入を行い、停電時でも一定時間は通信機器・PCの稼働を維持できるようにします。</p>
C	<p>事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保</p>	<p><現在の取組> すぐに現預金残高や債務金額が分かる体制にしています。</p> <p><今後の計画> 災害による一時的な収入減や復旧費用に備え、平時から資金面のセーフティネットを確保します。具体的には、当座の運転資金として数ヶ月分の固定費を賄える現預金を社内留保するとともに、日本政策金融公庫の災害復旧貸付制度等の情報を収集しておき、必要時には速やかに融資申請できる準備をします。</p>
D	<p>事業活動を継続するための 重要情報の保護</p>	<p><現在の取組> 基本的にクラウド上にデータ保管をするようにしています。</p> <p><今後の計画> 当社事業に関わる重要データや機密情報を災害から守るため、情報セキュリティ対策とバックアップ体制を強化していきます。具体的には、顧客・ユーザーデータやサービスのソースコード、契約書類などはクラウド上の安全なストレージに保管し、毎日自動バックアップを実施していきます。バックアップデータは地理的に分散したサーバにも保存し、単一箇所の被災で全データを失うこと</p>

がないようにしていきます。

(3) 事業継続力強化設備等の種類

	(2) の項目	取得 年月	設備等の名称／型式	所在地
1				

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）
1		0	0	0

確認項目	チェック欄
上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）上設置が義務付けられた設備ではありません。	

(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

当社では代表取締役自らが事業継続力強化の推進責任者を務めます。
地域の防災訓練やセミナーに積極的に参加し、防災知識や対処能力の向上に努めます。また、必要に応じて専門家（中小企業診断士やITコンサルタント等）の助言を受け、本計画の改善と実効性向上を図ります。
加えて、毎年9月を目途に、代表およびその家族・関係者による防災訓練（初期対応・安否確認・備蓄点検・連絡訓練等）を年1回以上実施します。
平時から対策の進捗管理と定期的な見直しを行います。具体的には、年に1回は本計画の内容を点検・更新し、新たなリスクや事業変更に応じて計画を修正します。

4 実施期間

2025年4月～2028年4月

5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
			0

6 その他

（１）関係法令の遵守（必須）

確認項目	チェック欄
事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）、下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第二百十号）、下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第一百四十五号）その他関係法令に抵触する内容は含みません。	✓

（２）その他事業継続力強化に資する取組（任意）

確認項目	チェック欄
レジリエンス認証制度（※１）に基づく認証を取得しています。	
ISO 22301認証（※２）を取得しています。	
中小企業BCP策定運用方針に基づきBCPを策定しています。	

（※１）国土強靱化に貢献する団体を認証する制度

（※２）事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格